



国 労 石 川

国鉄労働組合 石川県支部
発行人 大巻道秋
編集人 後藤通広
2023年3月21日 26-NO.11

JR貨物

**基本給額の0.1%+700円
シニア社員ベア 1,000円**

低額回答！生活改善には程遠い

貨物会社は、3月17日に「2023 年度新賃金引き上げに関する申し入れ」に対する回答として、「定期昇給を実施すると共に、2023年7月1日現在の基本給に0.1%を乗じた額(平均300円)+700円を加える」、「シニア社員については定額1,000円を加える」と、回答しました。この回答は、国労要求から大きく乖離しており、「低額回答」に固執する貨物会社の姿勢は、労働者感情を逆撫でするものであり、経営責任を果たしているとは到底思えません。石川県支部は、貨物本社及び関西支社に、『2023年度新賃金「低額回答」への抗議と要請』文を送付しました。

2023 年度新賃金「低額回答」への抗議と要請

3月17日、貨物会社は「定期昇給を実施すると共にベースアップについては2023年7月1日現在(昇給前)の基本給に0.1%を乗じた額(平均300円)+700円を加える(100円未満は切り上げ)」、「シニア社員のベアについて定額1,000円を加える」と回答した。

貨物会社の回答は昨年に続き、一部にせよ定率によるベアの実施であり、評価制度の導入による賃金の変動に加え、等級の違いによる昇給の格差を更に拡大し、上位職への配分を手厚くすることで、社員間の更なる競争と分断を煽るものであると指摘しなければならない。

貨物会社の経営は、2016年、2017年と2年連続で最高益を更新し、2018年には西日本豪雨による減収があった中でも、黒字を確保している。2019年からは、新型コロナウイルスの影響により減収となっているが、この間、着実に経営体力をつけてきていることは事実である。労働者は、感染の危険と隣り合わせの劣悪な労働条件のもと、昼夜を問わず安全・安定輸送の確保に努めており、労働者間に格差をつける回答は、認められるものではない。

労働者の賃金が大きく下がり、経済の長期低迷が続く中、40年ぶりの物価高騰が暮らしと経済を直撃し、日本経済と国民生活は極めて深刻な危機に直面している。長期に低迷した経済の立て直しには、賃上げが最も効果的であることは政府も経済界も認めざるをえない事実であり、GDPの約6割を占める個人消費の拡大に向け大幅賃上げを決断し、健康で安心して働き続けられる労働環境、生活基盤の底上げを図ることが、今春闘での企業の社会的責務である。

貨物会社の経営の根幹を支え続けてきた労働者と家族に対し、貨物会社は投資を行うべきであり、「低額ベア」回答について断固抗議し、「生活改善を図りたい」と期待する労働者とその家族に対し、真摯に応えるべきであり、低額回答を撤回し、13,000円を再考することを強く要請するものである。

以 上

貨物会社は社会的責任を果たせ！